

地域通貨を活用した環境ネットワークの構築に関する包括的研究

題目

環境通貨による活動履歴を活用した SDGs カテゴリー評価の研究

著者

早稲田大学

吉田徳久 永井祐二

1. 研究目的

本研究では市民や企業、行政が参加しての環境改善の一手法として、地域通貨の手法を活用した新しい環境政策ツールとして地域環境通貨を提案し、具体的な環境負荷の削減と繋げたシステムとして確立すること。また、その取引に ICT を活用することで、通貨の取引履歴の情動的な価値を積極的に活用したシステムを開発することに取り組んできた。

本システムは『北九州市民環境パスポート事業』の後継となる『北九州市でいたんポイント事業』の一部の運用システムとして2016年2月から採用されており、新宿区の『新宿区エコ自慢ポイント』の端末として、2016年6月より活用されている。

2. 地域通貨の SDGs 指標への応用

本年度は、研究者らの有する技術シーズを用いて、社会貢献などのボランティア活動を活動に対するポイントが付与することにより「見える化」する仕組みを構築した。なお、これは単なる経済的インセンティブポイントではなく、これらのポイントの履歴を、活動メニューごとに SDGs の 17 のゴールを割り当て、活動によってポイントがたまると同時に、17 のゴールのどの分野の取り組みが行われたかの評価ポイントが貯まる仕組みを構築している。

SDGs ポイントのシステム化は、共同研究を行うソーシャルアクションカンパニー株式会社が、『actcoin』として実用化している。

『actcoin』は、市民参加の環境貢献活動やESD教育にコイン（トークン）を付与することで、活動の履歴が残り、履歴に基づいた活動が SDGs カテゴリーで評価される。このことにより活動者と活動自体が評価され、この評価が社会的に何らかの価値を生む仕組みを構築している。

『actcoin』は、FinTech とりわけブロックチェーン技術を活用した仮想通貨の一種であり、貢献活動や行動を行う個人にコインを発行しようというものである。actcoin はすでに実用可能なシステムとしてわが国の官庁などに認知されており、システムとしてはスマートフォンでのコイン授受を想定している。ただし、コインと言っても金銭的な価値を持たせることは想定しておらず、むしろその履歴に基づく活動履歴

と活動の分析評価を行おうというものであり、仮説としてこれら個人の活動履歴に対する評価が、参加者個人の社会的評価として活用されたり、あるいはこれらの活動に協賛する企業の CSR 活動の評価として連動したりすることを想定している。例えば大学生であれば在学中の社会貢献活動の実績が就職活動での評価に繋がったり、企業等にとっては CSR 活動の評価が、公共事業の入札資格や ESG 投資へと連動したりすることを考えている。

3. 解決しようとする社会課題

SDGs は国際社会めざすべきゴールでありながら、そのプロセスをマネジメントする日常的なツールや指標が欠如している。特に、市民にとっては、日常的な取り組みが社会とのつながりを持ち、国際社会と共有されるべきものであることを認識できてない。

日常生活に根ざした SDGs を志向するとき、「個人」と「国際社会」をつなぐ「地域社会」をメインフレームにして、SDGs をブレイクダウンした地域貢献活動や ESD を展開していく必要がある。そのためには、そうした個人と地域と国際をつなぐ、プラットフォームの構築とその関係の見える化が不可欠である。

例えば、SDGs ポイントシステムによって促進される市民参加型の活動や ESD 教育における環境面での価値創造は、まず省エネルギー（エコ家電購入や節電など）、3R など廃棄物問題（特に食品ロスやマイクロプラスチックなど）のライフスタイル変革系の取り組みを通じて、気候変動対策や海や陸の資源を守る意識がライフスタイルに定着することをめざす。あるいは、地域の持続性に資する地域課題の解決と関連しての価値が創造では、少子高齢化問題における公共交通の利用促進が、地域のインフラの持続性につながり、地域に根ざした環境教育などは、地域における多世代の交流を生むなどの価値を見いだす。

このように、SDGs ポイントシステムは、SDGs の 17 のゴールや 169 のターゲットの相互の連携を表現するツールであり、ゴールやターゲットを組み合わせた統合的な取り組みのためのプラットフォームになることをめざす。

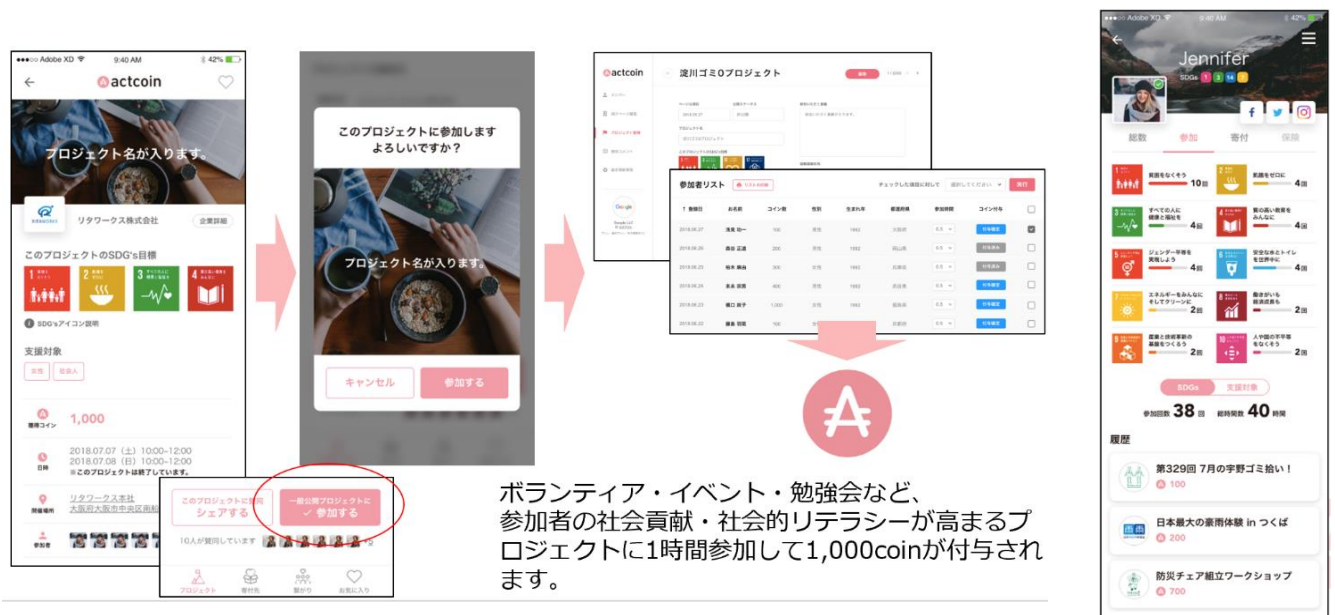


図1 SDGs ポイントのシステム概要